

各位

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
 三井住友海上火災保険株式会社
 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 東京大学センター・オブ・イノベーション（COI）自分で守る健康社会拠点

MS&ADインシュアランス グループ、東大COIと提携し 「持続可能な健康長寿社会」実現に向けた取組を開始

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社（社長：柄澤 康喜）と、傘下の三井住友海上火災保険株式会社（社長：原 典之）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉 恭三）および三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）（以下総称して「MS&ADインシュアランス グループ」）は、東京大学センター・オブ・イノベーション（COI）自分で守る健康社会拠点（機構長：池浦 富久、以下「東大COI」）と提携し、国民の健康増進を目的とする取組を開始します。

1. 背景

現在、我が国は、世界史上経験したことのない超高齢化・少子化社会の到来を目前としています。今後、持続可能な社会を実現するためには、誰もが健康で長期にわたり活力のある生活を送ることが必要であり、国民が自分自身の健康に高い関心を持ち、健康づくりに取り組むことが重要です。

2. それぞれの取組と提携取組の内容

（1）東大COIの取組

「入院を外来に、外来を家庭に、家庭で健康に」を理念として、「医療データ基盤の整備、エビデンスに基づいた将来リスクの予測、革新的な予防・未病対応による行動変容の推進」による新しい社会システムの構築の研究に取り組んでいます。その過程で、研究成果を社会実装する際のカギは行動変容の推進と考え、国民一人ひとりが健康維持を「自分ごと化」し、行動変容に繋げる仕組みとして、健診データの活用によって健康の将来リスクを見える化し、行動変容を促すアプリケーション等の開発を進めています。

<東大COIの取組事例>

		
<p>【リスク予測モデル】 集積された健康関連データを基に、機械学習を通じたリスク予測モデルから、将来のメタボリックシンドロームや疾病発症リスクを算出し、医療従事者のアドバイスと合わせた結果を提供します。</p>	<p>【健康リスクの可視化】 算出されたリスクを身体の一部を用いて可視化[*]し、よりユーザーに直感的な「未来のリスクの可視化を通じたじぶんごと化」を目指します。 [*]リスクが放置された場合を具体的に自分の顔の将来予測画像等で表示</p>	<p>【カスタマイズされた行動変容アドバイス】 医療データと日常の行動パターンを用いて算出されたリスクが可視化されると共に、各疾患の医療専門家によって、リスクを減らすためのアドバイスが行われます。</p>

(2) MS&ADインシュアランス グループの取組

社会をとりまく多様なリスクを発見し、経済的負担の軽減策とともにその発現の防止や影響軽減策を提案し、社会に安心と安全を提供していくことにより、社会とともに成長を持続していくビジネスモデルを目指しています。その一つとして、企業職域や地域を通じお客さまの医療費負担を軽減するための保険商品・サービスを提供しています。

(3) 東大COIとMS&ADインシュアランス グループの提携取組

MS&ADインシュアランス グループは東大COIの成果と商品・サービスとを組み合わせたお客さまの健康増進に寄与する付加価値型の保険商品等を提供し、健康経営に取り組む企業や地域を通じて、お客さまのライフスタイルに寄り添う健康づくりの支援につなげ、東大COIは研究成果の社会実装に向けた取組の加速・強化を図ります。

本提携によって、「自分の健康を守るために積極的な予防対策を行う生活から、万一病気になった場合の生活まで」をサポートし、持続可能な健康長寿社会づくりに貢献していきます。

以 上

MS&ADインシュアランス グループについて

MS&ADインシュアランス グループは、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、三井ダイレクト損保などで構成されています。経営理念に掲げる「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを目指し、ステークホルダーの皆さまと、社会的な価値の共創に取り組んでいます。

東京大学センター・オブ・イノベーション（COI）自分で守る健康社会拠点について

東京大学センター・オブ・イノベーションは、文部科学省および国立研究開発法人科学技術振興機構が主導する産学連携プログラムです。

「自分の健康は自分で守る、高齢者も社会を支える、新健康医療産業創出により国民総所得を増大する」という「自分で守る健康社会」実現のために、自治体*・企業と連携して「健康維持の自分ごと化」を推進する社会を目指しています。

※神奈川県と未病産業の創出及び健康・医療イノベーションを推進するための覚書を締結し、未病に関する科学的エビデンスの確立等に取り組んでいます。